

平成16年 3 月期 第 3 四半期業績の概況(連結)

平成16年 1月29日

上場会社名 アイフル株式会社

(コード番号: 8515 東証・大証第一部)

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福田 吉孝
責任者役職・氏名 広報部長 香山 健一 (TEL:(03)-3274-3560)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表規則)
 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成16年 3 月期第 3 四半期の業績概況(平成15年 4 月 1 日～平成15年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況(注)本第3四半期業績概況及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3 月期 第 3 四半期	354,540	-	79,169	-	78,907	-	47,473	-
15年 3 月期 第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 15年 3 月期	449,458	13.2	115,995	4.2	111,797	6.4	59,910	70.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年 3 月期 第 3 四半期	502	53	-	-
15年 3 月期 第 3 四半期	-	-	-	-
(参考) 15年 3 月期	637	59	-	-

(注)営業収益、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。
 なお、四半期決算開示は、平成16年3月期第1四半期より実施しておりますので、前第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

〔経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等〕

〔業績全般の概況〕

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業倒産件数の減少や景気動向指数の向上など、マクロ経済指標は底打ちの兆しが見られ、株価面においてもやや持ち直し感が見られるものの、実体面では、雇用・所得の不安から個人消費の低迷等、景気の先行き不透明感はまだまだ完全に払拭されていない状況にあります。

こうした中、当業界では、自己破産件数増加率の低下傾向は見てとれるものの、前年を上回る水準にあることから、貸倒費用の増加を余儀なくされています。

このような経営環境のもと、当社グループは、消費者金融業の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「チャネルの多様化」を推進しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループの強化を図るとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

〔営業の概況〕

1. アイフル株式会社

当第 3 四半期におけるローン事業におきましては、引き続き、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現しております。

また、店舗網の再構築としてスクラップアンドビルドを推進し、3店の出店、19店の廃店を行い、当第 3 四半期末の店舗数は有人店舗 544 店、無人店舗 1,018 店、担保ローン専門店舗 2 店の合計 1,564 店舗となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに11行1社(6,772台)との提携が実現し、自社ATMを含めて59,206台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

新規顧客獲得におきましては、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当第3四半期における無担保ローン新規申込み数は41万4千件(対前年同期比7.3%減)となり、顧客獲得数も将来の貸倒費用の増加に備えて、慎重な与信を行なった結果、26万5千件(対前年同期比12.8%減)となりました。

そのような中でも、インターネット環境の普及に伴い、パソコン、携帯電話などを媒体とした新規顧客獲得占有率は8.7%と順調に増加しております。

アイフル独自のクレジットカード事業である「アイフルマスターカード」につきましては、カー用品店大手の「ドライバースタンド」の会員向け提携カード(15年4月発行開始)をはじめとして、より幅広い顧客獲得に向けて様々な提携カードの積極展開を図っております。

これらの結果、当第3四半期末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,436,938百万円(無担保ローン1,072,279百万円、不動産担保ローン337,697百万円、事業者ローン26,961百万円)となりました。

貸倒れにつきましては、自己破産件数の増加や失業率の高止まりなどから、当第3四半期末における貸倒費用は85,715百万円となりました。なお、最高裁判所発表の自己破産申請件数は平成15年7月より前年同月比率が低下し、平成15年11月は前年比11.5%減と、平成6年9月以来約9年ぶりに2ケタ以上の減少率となっております。

新たな収益源の一つとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向け融資に対する保証も積極的に行い、当第3四半期末における保証提携先は、35金融機関、保証残高は24,126百万円となっております。

また、「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために、自動契約機のオペレーション業務、フリーダイヤルなどの問合せや申込みなどのインバウンド業務のほか、全国544店の有人営業店で分散して行っている営業関連業務について、東西2箇所の「コンタクトセンター」への集約化を進めており、平成15年10月より「コンタクトセンター西日本」が本格稼働しております。「コンタクトセンター東日本」におきましても、順次集約化を進めており、平成16年3月末までに東西のコンタクトセンターが本格稼働する予定となっております。また、これらの営業構造の変更に伴い、組織面においてもより効率的に運営できる体制に変更を行っております。

2. 株式会社ライフ

当第3四半期におきましても、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造へ債権ポートフォリオの組替えを着実にを行うことに注力しております。

クレジットカード事業につきましては、平成15年4月から家電量販大手のエイデン、ホームセンター大手のサンワドーと相次いで提携カードの発行を開始し、順調にカード会員数の拡大を図っております。またプロパーカードは、エンターテイメントカードとしてプロサッカー選手高原直泰ファンクラブカード「TAKA CARD」や、国民的な人気を博した映画「踊る大捜査線」とのタイアップカード「踊るLIFE CARD」の発行など新たな商品を投入しており、既に発行を開始している「GLAYカード」や「あたしんちカード」などと並び、ますます充実したラインナップとなっております。また、カード会員数が1,000万人を突破(平成15年6月)した機会を捉え、ブランドイメージの向上にむけて、『ライフカード1,000万人突破キャンペーン』と銘打ち、業界最大規模のビッグな特典をプレゼントする内容のキャンペーンを実施しております。さらに、キャッシングサービスのチャネル拡充といたしまして、新たに8行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社499社、約12万台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は、当会計期間88万人増加し、1,072万人となりました。

個品あっせん事業につきましては、支店業務の集約化による営業体制の強化により、積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しております。

消費者金融事業につきましては、新たに無人店舗34店の出店、3店の廃止を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は195店となり、引き続き店舗ネットワークの拡充による顧客獲得強化を図っております。

保証事業につきましては、有利な保証料率を確保できる銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに22行との提携を開始し、保証提携先は92行となっております。

これらの結果、当第3四半期における株式会社ライフの取扱高は、総合あっせん237,227百万円、個品あっせん98,726百万円、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金226,666百万円となりました。

また、営業貸付金と割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計残高は、700,648百万円(債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権212,943百万円含む)、内訳は、総合あっせん78,658百万円、個品あっせん172,403百万円、クレジットカードキャッシング等営業貸付金328,861百万円、信用保証割賦売掛金108,671百万円、その他12,053百万円となりました。

3. その他グループ会社

事業者ローン会社である、ビジネス株式会社及び株式会社シティズにおきましては、昨今の経済環境を勘案し、慎重審査を継続しながらも、新たな優良顧客獲得に努めた結果、当第3四半期末における営業貸付金残高はビジネス株式会社23,997百万円、株式会社シティズ29,825百万円となっております。

その他、消費者金融会社である、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに山陽信販株式会社の各社は、貸倒費用の増加に備えて与信の強化を図り、結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社28,097百万円、株式会社信和20,422百万円、山陽信販株式会社11,397百万円(割賦売掛金残高含む)となりました。

これらの結果、当第3四半期末における当社グループの営業貸付金残高は1,879,182百万円、割賦売掛金残高は251,574百万円、信用保証割賦売掛金残高は132,799百万円、その他12,520百万円となりました。

(なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権 212,943 百万円(営業貸付金 131,030 百万円、割賦売掛金 81,912 百万円)が含まれております。)

アストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行なうべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

なお、グループ会社の店舗・人員等、営業資産の最適配分を行い、経営効率の更なる向上を図るため、山陽信販株式会社の営業のうち、クレジットカード事業及び個品割賦事業につきましては、平成 16 年 4 月 1 日を期日として株式会社ライフに会社分割し、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに当該会社分割後の山陽信販株式会社の金融子会社 3 社は、平成 16 年 4 月 1 日を期日として、ハッピークレジット株式会社を存続会社とする合併を行い、新会社「トライト株式会社」として新たに営業を開始致します。

[業績の概況]

以上の結果、当第 3 四半期における当社グループの営業収益は 354,540 百万円となりました。

アイフル株式会社の営業収益は 251,084 百万円、占有率は 70.8%、株式会社ライフの営業収益は 83,572 百万円、占有率は 23.6%であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が 321,395 百万円(占有率 90.7%)、総合及び個品あっせん収益が 18,237 百万円(占有率 5.1%)、信用保証収益が 4,045 百万円(占有率 1.2%)、その他の収益が 10,861 百万円(占有率 3.0%)であります。

連結での営業貸付金利息の 76.3%を占める、アイフル株式会社での営業貸付金利息の構成比では、無担保ローンが 81.5%、不動産担保ローンが 16.6%、事業者ローンが 1.9%であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で、275,370 百万円となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は、183,328 百万円(占有率は 66.6%)、株式会社ライフの営業費用が 75,748 百万円(占有率 27.5%)であります。グループ合計での営業費用の主な内訳といたしましては、貸倒費用が 123,154 百万円(占有率 44.7%)、金融費用が 28,776 百万円(占有率 10.5%)、広告宣伝費が 15,471 百万円(占有率 5.6%)、人件費が 36,422 百万円(占有率 13.2%)、支払手数料が、15,582 百万円(占有率 5.7%)であります。

その他、株式会社ライフ、株式会社信和等の買収に係る連結調整勘定償却 2,007 百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当第 3 四半期における当社グループの営業利益は 79,169 百万円、経常利益は 78,907 百万円、当期純利益は 47,473 百万円となりました。また、当社単独の営業利益は 67,755 百万円、経常利益は 70,429 百万円、当期純利益は 36,321 百万円となりました。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況]

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、ディスクロージャーの充実及びコンプライアンス体制の充実を基本方針としております。

この基本方針のもと、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行なった上で、迅速な経営判断を行なっております。

さらに、これまで以上に経営責任の明確化を図る目的から、平成 15 年 6 月 26 日開催の当社第 26 回定時株主総会にて取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮することを決議しております。

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名(社外監査役 2 名)の体制で行っております。毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、コンプライアンス委員会への監査役の出席及び内部監査部門である検査部と綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

ディスクロージャー(経営情報の開示)についての基本的な考え方につきましても、社外に対して幅広い経営情報を適時、適切に開示することにより、社外からのチェック機能を有効たらしめ、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現しようとするものであります。そのため、当社では社外に情報を開示するだけでなく株主・投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に取締役会(役員)、部門長にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの実現に努めております。

このような透明度の高い経営を目指す経営方針のもと、当社では、ディスクロージャーの専任部署である広報部、IR室(IR強化のため平成 15 年 10 月より IR 室へ独立)を設置し、ニュースリリースや決算データブックといった様々な資料による情報開示や、国内外のマスコミ、投資家・アナリストへの取材対応・説明会等、常にタイムリーで分かり易いディスクロージャーに努めております。なお、平成 15 年 4 月には、ディスクロージャーの更なる向上を目指し、インターネットでの IR ウェブサイト(<http://www.ir-aiful.com>)を全面リニューアルしております。

[コンプライアンス(法令遵守)への取り組み状況]

当社におけるコンプライアンス(法令遵守)への取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部、法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成 14 年 4 月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部及び検査部にホットラインを設けておりましたが、平成 15 年 6 月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令違反、社内規定違反を未然防止する体制を整備しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期 第3四半期	2,361,971	530,654	22.5	5,617 31
15年3月期 第3四半期	-	-	-	- -
(参考) 15年3月期	2,282,113	485,991	21.3	5,143 45

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期 第3四半期	41,783	36,985	47,237	174,035
15年3月期 第3四半期	-	-	-	-
(参考) 15年3月期	90,062	57,172	131,652	131,643

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

<p>[資産の状況]</p> <p>営業貸付金につきましては、1,748,151百万円となっております。これは、アイフル株式会社1,436,938百万円、株式会社ライフ197,830百万円、ビジネス株式会社23,997百万円、株式会社シティズ29,825百万円とそれぞれ順調に伸びたことによるものであります。</p> <p>割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)及び個品あっせん事業の順調な成長により、169,661百万円となりました。信用保証割賦売掛金は、132,799百万円となっております。</p> <p>なお、貸倒引当金につきましては、昨今の経済環境を勘案し148,521百万円となっております。</p> <p>(連結貸借対照表の営業貸付金及び割賦売掛金には、債権の流動化によりオフバランスとなった株式会社ライフの営業貸付金131,030百万円、割賦売掛金81,912百万円は含まれておりません。)</p> <p>なお、連結調整勘定につきましては19,346百万円となりました。</p> <p>[負債の状況]</p> <p>借入金、CP、社債等を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,558,215百万円となりました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社、株式会社シティズの営業債権残高の順調な増加に対応するための資金調達を行ったことによるものであります。</p> <p>[資本の状況]</p> <p>当第3四半期末の連結株主資本は、530,654百万円、株主資本比率は22.5%となりました。また当社単独での株主資本は504,453百万円、株主資本比率は26.5%であります。</p> <p>[キャッシュ・フローの状況]</p> <p>当第3四半期末における現金同等物は、営業貸付金等の営業債権の伸びにより減少したものの、社債の発行等による資金調達により、42,391百万円増加し、当第3四半期末残高は174,035百万円となっております。</p> <p>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は、80,352百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、41,783百万円となりました。</p> <p>(投資活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローは、引続きコンタクトセンター等への設備投資を行ったものの、貸付金等の回収により、36,985百万円となりました。</p> <p>(財務活動によるキャッシュ・フロー)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び社債の償還による支出を、借入れ及び社債の発行による収入が上回ったことにより、47,237百万円となりました。</p>
--

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期(四半期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期 第3四半期	251,084	67,755	70,429	36,321

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
16年3月期 第3四半期	1,900,470	504,453

3. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	480,243	112,000	61,215	648 00

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成16年3月期の当社グループの業績予想につきましては、平成16年3月期中間決算発表時に公表した連結業績予想及び当社単体業績予想から変更は無く、営業収益は480,243百万円、経常利益は112,000百万円、当期純利益は61,215百万円の見込みです。また、当社単独では営業収益は338,814百万円、経常利益は101,000百万円、当期純利益は52,154百万円を見込んでおります。

(参考2) 平成16年3月期の個別業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	338,814	101,000	52,154	30 00	60 00

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結(要約)損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	[-]	[-]	[354,540]	[100.0]	[449,458]	[100.0]
営業貸付金利息	(-)	(-)	(321,395)	(90.7)	(406,483)	(90.4)
総合あっせん収益	(-)	(-)	(6,122)	(1.7)	(7,877)	(1.8)
個品あっせん収益	(-)	(-)	(12,114)	(3.4)	(15,178)	(3.4)
信用保証収益	(-)	(-)	(4,045)	(1.2)	(4,132)	(0.9)
その他の金融収益	(-)	(-)	(78)	(0.0)	(321)	(0.1)
その他の営業収益	(-)	(-)	(10,782)	(3.0)	(15,463)	(3.4)
営 業 費 用	[-]	[-]	[275,370]	[77.7]	[333,462]	[74.2]
金融費用	(-)	(-)	(28,776)	(8.1)	(38,479)	(8.6)
売上原価	(-)	(-)	(137)	(0.1)	(562)	(0.1)
その他の営業費用	(-)	(-)	(246,457)	(69.5)	(294,420)	(65.5)
営 業 利 益	-	-	79,169	22.3	115,995	25.8
営業外収益	[-]	[-]	[747]	[0.2]	[1,303]	[0.3]
営業外費用	[-]	[-]	[1,008]	[0.2]	[5,501]	[1.2]
経 常 利 益	-	-	78,907	22.3	111,797	24.9
特 別 利 益	[-]	[-]	[4,824]	[1.4]	[444]	[0.1]
特 別 損 失	[-]	[-]	[3,379]	[1.0]	[4,788]	[1.1]
税金等調整前四半期(当期)純利益	-	-	80,352	22.7	107,453	23.9
法人税、住民税及び事業税	-	-	36,088	10.2	57,555	12.8
法人税等調整額	-	-	3,502	1.0	10,129	2.2
少数株主利益(損失)	-	-	292	0.1	116	0.0
四半期(当期)純利益	-	-	47,473	13.4	59,910	13.3

(2) 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	[-]	[-]	[2,194,968]	[92.9]	[2,097,467]	[91.9]
現金及び預金	-		174,623		132,296	
営業貸付金	-		1,748,151		1,670,781	
割賦売掛金	-		169,661		147,857	
信用保証割賦売掛金	-		132,799		128,744	
その他営業債権	-		12,520		12,738	
繰延税金資産	-		26,966		25,582	
その他	-		57,034		92,904	
貸倒引当金	-		126,789		113,438	
固定資産	[-]	[-]	[166,472]	[7.1]	[184,110]	[8.1]
有形固定資産	(-)	(-)	(46,073)	(2.0)	(42,012)	(1.8)
土地	-		14,635		14,801	
その他	-		31,437		27,210	
無形固定資産	(-)	(-)	(39,777)	(1.7)	(39,243)	(1.8)
連結調整勘定	-		19,346		22,046	
その他	-		20,431		17,197	
投資その他の資産	(-)	(-)	(80,622)	(3.4)	(102,854)	(4.5)
破産更生債権等	-		23,899		17,363	
繰延税金資産	-		16,690		16,591	
その他	-		61,764		87,591	
貸倒引当金	-		21,732		18,691	
繰延資産	[-]	[-]	[530]	[0.0]	[535]	[0.0]
社債発行費	-		530		535	
資産合計	-	-	2,361,971	100.0	2,282,113	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[-]	[-]	[871,570]	[36.9]	[804,845]	[35.3]
支払手形及び買掛金	-		29,123		22,932	
信用保証買掛金	-		132,799		128,744	
短期借入金	-		83,811		55,365	
一年以内償還予定社債	-		135,000		74,500	
一年以内返済予定長期借入金	-		396,476		416,152	
コマーシャルペーパー	-		12,000		13,500	
未払法人税等	-		15,797		37,627	
賞与引当金	-		1,884		3,759	
割賦繰延利益	-		12,169		11,089	
その他	-		52,507		41,174	
固定負債	[-]	[-]	[955,427]	[40.4]	[987,247]	[43.2]
社債	-		345,000		377,500	
長期借入金	-		585,928		567,950	
退職給付引当金	-		2,764		7,636	
役員退職慰労金引当金	-		1,254		1,150	
その他	-		20,479		33,010	
負債合計	-	-	1,826,997	77.3	1,792,092	78.5
(少数株主持分)	[-]	[-]	[4,319]	[0.2]	[4,028]	[0.2]
少数株主持分	-		4,319		4,028	
(資本の部)						
資本金	[-]	[-]	[83,317]	[3.5]	[83,317]	[3.6]
資本剰余金	[-]	[-]	[104,124]	[4.4]	[104,125]	[4.6]
利益剰余金	[-]	[-]	[342,630]	[14.5]	[300,924]	[13.2]
其他有価証券評価差額金	[-]	[-]	[2,637]	[0.1]	[323]	[0.0]
自己株式	[-]	[-]	[2,056]	[0.0]	[2,052]	[0.1]
資本合計	-	-	530,654	22.5	485,991	21.3
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	2,361,971	100.0	2,282,113	100.0

(3) 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 自平成14年4月1日 (至平成14年12月31日)	当第3四半期 自平成15年4月1日 (至平成15年12月31日)	前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		-	80,352	107,453
減価償却費		-	5,477	6,676
連結調整勘定償却額		-	2,700	3,686
投資有価証券評価損		-	196	858
貸倒引当金の増減額(減少:)		-	16,391	20,908
賞与引当金の増減額(減少:)		-	1,874	260
退職給付引当金の増減額(減少:)		-	845	1,545
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	103	82
営業外受取利息及び受取配当金		-	119	152
社債発行費償却		-	342	829
固定資産売却損益(売却益:)		-	102	361
固定資産除却損		-	423	409
固定資産評価損		-	-	540
敷金保証金精算益		-	25	135
代行返上益		-	4,025	-
役員賞与の支払額		-	98	103
営業貸付金の増減額(増加:)		-	77,370	160,195
割賦売掛金の増減額(増加:)		-	21,804	27,101
その他営業債権の増減額(増加:)		-	218	3,374
破産更生債権等の増減額(増加:)		-	6,536	1,015
その他流動資産の増減額(増加:)		-	6,484	14,359
その他流動負債の増減額(減少:)		-	16,214	5,008
その他		-	86	1,801
小 計		-	16,015	53,389
営業外利息及び配当金の受取額		-	119	152
法人税等の支払額		-	57,918	36,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		-	41,783	90,062

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	-	198	474	
定期預金の払戻しによる収入	-	317	1,621	
有価証券の取得による支出	-	1,499	499	
有価証券の売却による収入	-	-	303	
信託受益権の増減額(増加：)	-	1,500	1,744	
新規連結子会社の取得による支出	-	-	7,556	
固定資産の取得による支出	-	10,985	17,320	
固定資産の売却による収入	-	384	596	
投資有価証券の取得による支出	-	308	3,459	
投資有価証券の売却による収入	-	1,806	1,345	
出資による支出	-	0	-	
出資金の払戻しによる収入	-	135	336	
短期貸付金の増減額(増加：)	-	30,005	22,999	
長期貸付けによる支出	-	35	8,140	
長期貸付金の回収による収入	-	15,666	173	
投資その他の資産の取得による支出	-	34	400	
投資その他の資産の売却等による収入	-	332	505	
その他	-	101	540	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	36,985	57,172	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	-	468,138	420,365	
短期借入金の返済による支出	-	439,691	413,452	
コマーシャルペーパーの増減額(減少：)	-	1,500	1,500	
長期借入れによる収入	-	389,743	553,965	
長期借入金の返済による支出	-	391,442	451,921	
社債発行による収入	-	59,662	99,925	
社債償還による支出	-	32,000	71,000	
自己株式の取得による支出	-	4	6	
少数株主からの払込みによる収入	-	-	400	
配当金の支払額	-	5,668	5,123	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	47,237	131,652	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	47	35	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	-	42,391	15,547	
現金及び現金同等物期首残高	-	131,643	139,126	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	8,064	
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	-	174,035	131,643	

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 9社
連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン
- (2) 非連結子会社数 3社
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社（株式会社ライフストックセンター他2社）はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも当四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社（株式会社博多大丸カードサービス）はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも当四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社マルトーの四半期決算日は11月末日であります。
四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円、%)

項 目	前第3四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		当第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	-	268,432	75.7	348,887	77.6
	有担保ローン	-	41,009	11.6	47,650	10.6
	事業者ローン	-	11,953	3.4	9,945	2.2
	小 計	-	321,395	90.7	406,483	90.4
総合あっせん収益	-	6,122	1.7	7,877	1.8	
個品あっせん収益	-	12,114	3.4	15,178	3.4	
信用保証収益	-	4,045	1.2	4,132	0.9	
その他の金融収益	預金利息	-	6	0.0	18	0.0
	有価証券利息	-	1	0.0	1	0.0
	貸付金利息	-	41	0.0	267	0.1
	その他	-	29	0.0	35	0.0
	小 計	-	78	0.0	321	0.1
その他の営業収益	不動産売上高	-	50	0.0	306	0.1
	サービス売上高	-	-	-	935	0.2
	償却債権回収額	-	5,108	1.5	6,431	1.4
	その他	-	5,623	1.6	7,790	1.7
	小 計	-	10,782	3.0	15,463	3.4
合 計	-	354,540	100.0	449,458	100.0	

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期末 (平成14年12月31日)	当第3四半期末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
営業貸付金残高	無担保ローン	-	1,442,980
	有担保ローン	-	325,436
	事業者ローン	-	65,284
	小 計	-	1,833,702
口 座 数	無担保ローン	-	3,389,159
	有担保ローン	-	87,459
	事業者ローン	-	45,239
	小 計	-	3,521,857
店 舗 数	営業店舗(有人)	-	796
	営業店舗(無人)	-	1,163
	担保ローン専門店舗	-	4
	小 計	-	1,963
自動契約受付機(台)	-	1,851	1,837
ATM台数(台)	自 社 分	-	2,037
	提 携 分	-	122,047
	小 計	-	124,084
社 員 数 (人)	-	6,129	6,123

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当第3四半期131,030百万円、前連結会計年度162,920百万円)を含んでおります。